

平成 24 年度
八戸市復興計画推進市民委員会
意見書

平成 24 年 10 月 22 日

八戸市復興計画推進市民委員会

目 次

I	はじめに	1
<hr/>		
II	施策展開の方向	1
<hr/>		
III	個別の施策・事業に対する意見	4
<hr/>		

I はじめに

当委員会は、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指し、八戸市復興計画の着実な進行管理を行うため、これまで4回にわたり審議を重ねてきた。

この度、東日本大震災からの復旧・復興の状況や社会経済情勢を踏まえ、復興計画全体に関する意見のほか、復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの総括意見や個別の施策・事業に対する意見について、II以下のとおり取りまとめた。

II 施策展開の方向

計画全体に関する意見

東日本大震災からの復旧状況については、平成23年度から平成24年度の復旧期における集中的な取組により、順調に進んできている状況である。

次の段階として、平成25年度から平成27年度までの再生期においては、復旧事業の確実な完了と、創造的復興への基礎づくりを加速させていくことが求められている。

また、復興計画に記載された施策・事業の実施に当たっては、中・長期的な視点から復興の局面を捉え、適切かつ柔軟な対応が必要である。

特に、防災体制の強化については、次なる災害に十分に備えていくことが求められるが、防災対策を検討するうえで重要な基礎資料となる最大クラスの津波シミュレーション結果が10月に公表されたことから、この結果を踏まえ、市民の生命を守ることを最優先するという考え方や自助・共助・公助の精神を基本に、総合的に防災計画等の検証・見直しを本格化する必要がある。

また、復興計画の推進に当たっては、市全体で共通認識を持つことが、復興の大きな原動力となることから、より多くの市民が復興の達成状況や課題を共有できる環境を整備し、復興事業に参画できる仕組みを構築していく必要がある。そのために、まずは、復興に関する情報をわかりやすく取りまとめ、市の広報紙やホームページなどを有効に活用しながら、積極的に市民へ広報していくべきである。

1 被災者の生活再建

- (1) 生活支援の充実
- (2) 住宅確保の支援
- (3) 雇用対策の強化
- (4) 暮らしの安心確保

被災者の生活再建を推進するためには、被災者の視点に立ち、住宅、雇用、健康、環境など生活全般にわたって安全・安心を確保することが重要である。

市では各種支援制度を実施しているところであるが、対象者へ支援が行き届くように、継続して市民へ支援制度の十分な周知を図るとともに、既存の支援制度で対応できない新たな課題に対しては、よりきめ細やかな支援策を検討していく必要がある。

被災者の生活基盤となる住宅確保の支援については、被災世帯の再建状況の把握に努めるとともに、公営住宅等への一時入居世帯の中でも、特に居住環境の変化の影響を受けやすい子どもや単身高齢者に対するケアについて、庁内部署間で連携を図りながら、十分に配慮する必要がある。

雇用対策の強化については、有効求人倍率が回復する一方で、市民満足度が他の分野に比べて低くなっていることから、雇用のマッチングの促進や正規雇用の創出を図るべきである。

暮らしの安心確保については、高等教育機関や関係機関等と協力しながら、引き続き、生活空間における放射性物質の測定に努めるとともに、市民の安心感が醸成されるよう情報提供の方法を工夫するべきである。

2 地域経済の再興

- (1) 水産業の再興
- (2) 農林畜産業の再興
- (3) 企業活動の再興
- (4) 観光・サービス業の再興
- (5) 風評被害の防止

地域経済の再興を推進するためには、将来の発展に資する技術革新を見据え、より災害に強い産業の形成と企業活動の促進を図ることが重要である。

水産業の再興については、水産物の海外への販路拡大に向けて、復旧が完了したハサップ対応型荷捌き施設A棟の稼働を契機として、市場のEU登録に加えて、漁船並びに運搬車、水産加工場が一体となった衛生管理体制を早期に構築していくことが必要である。

農林畜産業の再興については、地域特性を生かし、ブランド化の推進、畜産関連企業の誘致促進、木質バイオマスの利活用の促進等を図るべきである。

企業活動の再興については、市独自の海外販路の拡大支援や新商品開拓者認定制度等による市場開拓を積極的に進めるとともに、他県の災害廃棄物を率先して受け入れることにより、環境リサイクル関連産業の振興を図り、八戸市が東北の復興の牽引役となることを期待する。

観光・サービス業の再興については、当市を代表する観光資源である「三社大祭」や平成25年度に指定される予定の「三陸復興国立公園」等の効果的なPRを図るべきである。合わせて、インバウンド（海外から観光客を受け入れること）や各種コンベンションの誘致についても積極的に対策を講じていく必要がある。

風評被害の防止については、マダラ出荷停止命令の問題を踏まえ、農林水産物の放射性物質濃度の検査体制を強化し、関係機関と連携しながら、市内外への信頼性のある情報提供を積極的に行うことで、地場製品の安全性の発信に努めるべきである。

3 都市基盤の再建

- (1) 市街地の整備 (2) 港湾の整備 (3) 海岸・河川の整備
(4) 道路・公園・下水道等の整備 (5) 公共交通の維持・確保

都市基盤の再建を進めるためには、市民の生命を守ることを最優先するという考えのもと、津波等の災害に強い市街地の整備を進めるとともに、八戸港の復旧・整備を図ることが重要である。

市街地の整備については、10月に公表された最大クラスの津波シミュレーション結果を踏まえ、津波浸水域内の土地利用状況を考慮し、特に災害弱者が利用する保育園・幼稚園や高齢者福祉施設などの安全対策を講じるとともに、公共インフラの総合的な津波対策を検討する必要がある。

港湾の整備については、「八戸港復旧・復興方針」に基づき、津波防護ライン等の整備による防災力の強化や、コンテナターミナル施設等の機能強化を着実に進めるとともに、民間事業者等と連携したポートセールスを積極的に展開していくべきである。

また、当該分野は、全体的に市民満足度が低くなっていることから、避難道路の整備をはじめ、津波対策に向けた総合的な都市基盤の整備を推進するべきである。

4 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化 (2) 水・エネルギー対策の充実 (3) 災害に強い地域づくり

防災力の強化を推進するため、今回の大震災の経験・教訓を生かし、関係機関の連携を含めた防災体制の強化や災害に強いエネルギーの供給体制の構築、市民力を生かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、全市的な復興の気運を高めることが重要である。

防災体制の強化については、津波ハザードマップの改訂、津波避難計画の検証・改訂、津波避難施設や避難道路の整備等について早急に検討・実施するとともに、関係機関と連携しながら、避難所機能の強化や防災行政無線をはじめとする広報体制の充実を図っていく必要がある。

また、市民の防災意識の向上の観点から、これらの取組を平常時における防災教育や防災訓練等に生かしていくために、避難所・避難路サインの整備や市民が東日本大震災の記録・資料を有効に活用できる情報公開の仕組みを検討すべきである。

水・エネルギー対策の充実については、津波浸水域を考慮したライフラインの強化を図るとともに、事業者を含め市全体としてエネルギー対策を進めるために、省エネ診断、LNG、LED等の利用促進や積極的な再生可能エネルギーの導入を図り、もって低炭素社会の先鞭をつけることが求められる。

災害に強い地域づくりについては、自主防災組織の組織化率向上を目指し、市独自の立ち上げ支援の充実や、災害ボランティアコーディネーター等の人材育成を図ることが必要である。

さらには、市全体で復興気運を高め、本市が誇る自然・歴史・文化の価値や魅力について、広く市民に対して普及啓発を図るために、三陸復興国立公園として指定予定の種差海岸や、世界遺産の登録を目指している是川縄文遺跡・長七谷地貝塚の文化財などを最大限活用したフォーラム、ガイドツアーなどを継続的に開催するべきである。

Ⅲ 個別の施策・事業に対する意見

施策名		意見の内容
1. 被災者の生活再建	1- (1) 生活支援の充実	○母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付について、男女共同参画の考え方を踏まえ、性別にとらわれず一人親世帯としての支援を考えてほしい。
		○少子高齢化が進展する中、次世代を担う若い人々がこの地に魅力と希望を抱きながら地域づくりに取り組むことができる環境を整備する必要があることから、私立高校の授業料軽減事業の拡充をはじめ、児童・生徒への手厚い支援を継続的に進めてほしい。
	1- (2) 住宅確保の支援	○震災で住宅被害のあった件数に対する応急修理制度等の利用状況からみて、各種支援制度の周知を充実させる必要がある。
		○公営住宅等への一時入居や災害公営住宅への入居により、生活環境が大きく変化するため、通学等に係る子どものストレス、従前のコミュニティから離れてしまう単身高齢者の孤独死などに対するケアにも留意してほしい。
		○現地再建ではなく移転を希望するが、現実的に難しいと考えている被災者もいると思うので、地域住民のニーズを踏まえながら、必要に応じて、防災集団移転促進事業の可能性も検討してほしい。
	1- (3) 雇用対策の強化	○雇用分野については、他の分野と比較して、市民満足度が低くなっていることから、雇用確保が強く求められている。実態の把握と分析を継続的に行いながら適切な施策に取り組む必要がある。
		○青森県の平成24年5月の有効求人倍率が20年ぶりに0.63倍となったが、その背景には岩手・宮城・福島等の復興関連の期間雇用の出稼ぎ型の求人増加がある。引き続き、関係機関との情報共有と連携強化を図りながら正規雇用の創出に取り組む必要がある。
		○国の重層的セーフティネット関連予算の動向を見据え、各種支援制度を活用しながら、成長分野における雇用創出や人材育成、若者の雇用ミスマッチ対策の具体的な展開を図るべき。
	1- (4) 暮らしの安心確保	○浄水場や生活空間における放射性物質のモニタリングにおいて、現在異常がみられないことから、市内外に安全性が確保されていることを発信し、風評被害の払拭に努めてほしい。
		○安全であることと、安心であることは違うため、市民の安心感が醸成されるためには、普段から信頼性が高い情報を適切な時期に提供することが必要であり、市民の意識と事実とのギャップをできるだけ埋めていくことが重要である。

施策名		意見の内容
2. 地域 経済の再 興	2- (1) 水産業の再興	○震災後の水産業の活性化を図るため、ハサップ等の衛生管理をより充実させる人材の育成を行い、安全・安心な八戸ブランドを定着させてほしい。
		○海外への販路拡大について、対EU輸出水産物施設（魚市場・加工場・コンテナターミナル等）の登録・認定に必要な内容等を調査研究してほしい。
	2- (2) 農林畜産業の再興	○畜産業の振興について、飼料コンビナート立地の地域特性を踏まえ、食品メーカー等の関連企業の誘致を積極的に進めてほしい。
		○農林水産物を市民や他県の方々に、もっと消費してもらい、もっと愛されるように、マスコットキャラクターの作成など、安全・安心・美味しい等のイメージを定着させる工夫が必要である。
	2- (3) 企業活動の再興	○中国等の経済情勢が変化してきているので、八戸の優位性を生かし、民間事業者とも協力しながら、ベトナムやミャンマーなどへの販路拡大を検討してほしい。
		○海外の販路拡大において、放射線チェックは大切であることから、規制緩和を含め、時間的にも手続き的にも簡便になるような体制が整えられることを希望する。
		○自治体における地場産品納入を積極的に行うことが新たな市場開拓にもつながり、地域企業への支援として重要である。市における新商品開拓者認定制度の認定件数はそれほど多くないので、認定制度のPRを充実させてほしい。
		○他県の災害廃棄物を積極的に受け入れることで、他自治体の受け入れにもつながるように、八戸市が牽引役となってほしい。八戸市の取組から東北が元気になることを期待する。
	2- (4) 観光・サービス 業の再興	○種差海岸の砂浜清掃に関し、効果的な清掃ボランティアの受け入れ体制について検討してほしい。
		○蕪島エントランス整備事業の推進について、景観や利用者の利便性などを考慮して、築山などの施設の配置や道の駅などの施設整備を検討してほしい。
		○回遊性が求められる三陸復興国立公園の魅力づくりの一環として、自転車で来る観光客を対象とした、ヨーロッパのような自転車を持込可能な鉄道車両の導入について、JRに要望してはどうか。

施策名		意見の内容
2. 地域 経済の再 興	2- (4) 観光・サービス 業の再興	<p>○観光資源である三社大祭について、山車の醍醐味や豪華さを楽しめる区間が少ない状況にあるため、復興の一環として、計画的に電線類地中化等のまちづくりの推進を図ってはどうか。</p> <p>○電線地中化されている場所でも信号機が山車の運行に影響するため、観光資源の有効利用の観点から、可動式の信号機の設置について検討できないか。</p> <p>○三社大祭は多くのお客様から好評を得ているが、必ず言われるのがもっとPRすべきということ。戦略をもってマスコミ対策などをして集中投資すべき。また、祭りの開催時期の見直しも検討が必要である。</p> <p>○ミニ山車製作について、引退された山車製作者の中で作りたいという方が結構いるので、製作者の範囲を広げてみてはどうか。</p> <p>○青森県の補助制度に、山車製作の継承者の育成に活用できる事業があるので、山車製作者の方々に情報提供を行ってほしい。</p>
	2- (5) 風評被害の防止	<p>○観光・飲食関連施設へのコンベンションカレンダーの配布やイベント開催の掲示を通じて、市民にも広く周知し、全市挙げてのホスピタリティ意識を高揚することにより、「人情味」溢れる八戸市の良さをPRしてはどうか。</p> <p>○広域観光やインバウンド（海外から観光客を受け入れること）対策として、市内のサイン（標識）や、コンシェルジュの設置などを考えていく必要がある。</p> <p>○観光客の意見を踏まえマーケティングを行い、八戸の特性を生かしたPRを行うべき。</p> <p>○コンベンション協会や地元のホテルとも連携を強化し、宿泊客の受け入れ体制を整備することが望まれる。</p>
		<p>○市民としては安全確保への取り組みが積極的に行われていると認識できることが、風評への対抗措置ともなり生活への安心につながる。そういう意味で、正しい不安、正しい安心を抱けるような情報提供のあり方が重要である。ホームページはいつでも、どこでも、誰でも自由に情報を得られる特徴がある一方で、積極的に検索されない限り、眼に触れることはないため、報道機関も含めいろいろな媒体や機会を通じて情報提供をしてほしい。</p> <p>○風評被害対策として、それぞれの部署できちんと情報提供することは必要なことだが、情報提供を受ける側からすると、ばらばらに感じることがある。組織が連携し、整合性のある情報提供のあり方を検討してほしい。</p>

施 策 名		意 見 の 内 容
3. 都市 基盤の再 建	3- (1) 市街地の整備	○津波浸水区域内の土地利用状況を考慮し、特に、災害弱者が利用する保育園・幼稚園や高齢者福祉施設などの安全対策を講じる必要がある。
	3- (2) 港湾の整備	○八戸港の防災機能の強化について、「八戸港復旧・復興方針」に基づき、津波防護ラインの設定や浸水想定区域における避難施設等の確保について、早急に検討を進めてほしい。
		○コンテナターミナル施設（電源設備等）の復旧について、冷蔵コンテナを利用した貨物の増加により、リーファープラグ（冷蔵・冷凍コンテナ用の電源設備）が震災以前の62基では不足しているため、対応を検討してほしい。 ○コンテナターミナル南側部分の埋立・拡張工事をはじめ、八戸港港湾計画に予定されている事業の早期実施により八戸港の機能強化の促進を図るべき。
	3- (4) 道路・公園・下 水道等の整備	○津波シミュレーションの結果を踏まえ、臨海部の工場地帯からの津波警報時の緊急避難場所として、自衛隊演習場の活用や、そのための避難道路の整備について再検討すべき。
○蕪島・種差海岸や是川縄文館方面へのアクセス道路は、観光道路としての役割も期待されることから、維持・修繕の整備を充実させるべき。		
4. 防災 力の強化	4- (1) 防災体制の強化	○津波避難計画の検証・改訂や津波ハザードマップの改訂について、早急に検討を進める必要がある。市民への啓発活動については、地震が発生したら、まずは「より早く、高く、遠くに逃げる」ことが大切であることを知らせる工夫が必要である。
		○津波シミュレーションの結果を踏まえ、想定される津波の高さを考慮し、相当数の避難者を受け入れ可能な津波避難施設等の指定・整備を進めるべき。
		○想定浸水域内にある小・中学校等の避難所指定の取り消しを早急に検討するとともに、津波と津波以外の災害における避難所指定のあり方を市民にわかりやすく整理したうえで、避難者の受け入れ体制の整備や市民への避難方法の周知徹底を図るべき。
		○福祉避難所において、災害時にどのように対応するか、訓練を充実させる必要がある。
		○市民の防災意識を高めるためにも、避難所・避難路の情報提供や、サインの整備を充実させるべき。
		○防災行政無線の増設について、地域特性を踏まえながら、できるだけ海岸部や河川部等への設置を検討すべき。
○災害時の情報収集や広報手段として、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアの活用についても検討すべき。		

施 策 名		意 見 の 内 容
4. 防災力の強化	4- (1) 防災体制の強化	○東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開について、今後、永続的に児童生徒・市民・観光客に対し広く減災に関する普及啓発を図るために、消防本部新庁舎だけでなく、効果的な常設展示の方法を検討すべき。東日本大震災で被災した実物資料も収集・保存・展示することが必要である。
	4- (2) 水・エネルギー対策の充実	○災害時の燃料（ガソリン・軽油・灯油等）の供給の在り方について、今回の災害時にはガソリンスタンドに長蛇の列が出来たことを踏まえ、関係機関と連携し、改善を図ってほしい。
		○節電・省エネルギーの推進について、節電計画を更に一步進め、事業者の省エネルギー対策を進めるために、一般財団法人省エネルギーセンター等の省エネ診断の活用促進を進めるべきではないか。 ○省エネルギー推進のため、幹線道路等への再生可能エネルギーの導入を推進すべき。
4- (3) 災害に強い地域づくり		○被災地の中でも八戸はエネルギー最先端の都市であることを示し、他の地域を牽引するような事業の推進と情報発信が必要ではないか。
		○自主防災組織の運営は簡単ではないが、官のすきまを埋める民の力の結集として、イザという時に効果が発揮されることから、組織の立ち上げ支援を推進すべき。
		○震災の経験は、ボランティア活動をより盛んにするには大変貴重な機会である。ボランティアの効果的なマッチングのためにも、災害ボランティアコーディネーター等の人材育成を図ることが重要である。
		○縄文遺跡群世界遺産登録に向けて、長七谷地貝塚と是川遺跡の価値や魅力について市民に広く普及啓発を図るとともに、これらの文化財の活用を推進することが必要である。 ○減災教育と観光振興の観点から、(仮称)三陸ジオパーク構想の実現に向けて、三陸沿岸の関係自治体と連携を図りながら、市全体で取り組む体制づくりを進めるべき。

八戸市復興計画推進市民委員会 名簿

(五十音順)

	氏 名	所 属
委員	石川 宏之	八戸工業大学 准教授 (公募)
委員	澤藤 孝之	八戸港振興協会 専務理事
副委員長	関 秀廣	八戸工業大学 学長補佐 教授
委員	中上 千壽子	白銀公民館 館長
委員	西川 禎	八戸商工会議所青年部 会長
委員	宮崎 光弥	八戸市社会福祉協議会 常務理事
委員	山道 直樹	連合青森三八地域協議会 事務局長
委員長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長